

産業部

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日																																																																																																		
事務事業名	農産物被害防除事業			事業類型	補助金																																																																																																					
担当部課G等	産業部 農政課		農業振興グループ	記入者氏名	勝山 達也																																																																																																					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり																																																																																																						
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る																																																																																																						
	基本事業名			2 安全な食料の安定供給																																																																																																						
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農産物被害防除事業	根拠法令	那珂市イノシシ等被害防止対策事業補助金交付要項																																																																																															
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																			
事業概要																																																																																																										
【全体概要】 ・水稲における病害虫の共同防除 ・農作物に対するイノシシ等の被害防止及び捕獲 ○H26年度から「有害鳥獣捕獲事業」が環境課から移管 ○R4から捕獲期間延長(6カ月⇒8カ月) R2 258日間(5/20～10/20・12/1～3/15) R3 244日間(5/20～10/20・12/1～2/28) R4 295日間(5/20～2/28)						【業務内容】 ・共同防除の申込みや区域設定及び那珂市病害虫防除隊への補助金交付 ・防護柵や電気柵等を設置した農業者に対する補助金交付 ・那珂市鳥獣害対策協議会への補助金交付																																																																																																				
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>02年度 (実績)</th> <th>03年度 (実績)</th> <th>04年度 (見込)</th> <th>05年度 (計画)</th> <th>06年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">水稲農家・防護柵等設置農家</td> <td>空中散布農家件数</td> <td>件</td> <td>3279.</td> <td>3203.</td> <td>3203.</td> <td>3203.</td> </tr> <tr> <td>防護柵等設置件数</td> <td>件</td> <td>3.</td> <td>2.</td> <td>17.</td> <td>17.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">那珂市病害虫防除隊が空中散布を実施。イノシシ等の獣類による農作物被害を防止するため、防護柵等の設置に対する補助金を交付する。また、那珂市有害鳥獣捕獲隊に農作物被害を及ぼすイノシシの捕獲業務を委託する。</td> <td>空中散布実施面積</td> <td>ha</td> <td>605.</td> <td>582.</td> <td>582.</td> <td>582.</td> </tr> <tr> <td>イノシシ捕獲頭数</td> <td>頭</td> <td>142.</td> <td>151.</td> <td>200.</td> <td>200.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">良質米の生産を図り、生産性を高めることにより農業所得の向上を図る。イノシシ等の被害による収穫皆無面積の削減。</td> <td>1等米の比率</td> <td>%</td> <td>84.</td> <td>95.</td> <td>95.</td> <td>95.</td> </tr> <tr> <td>イノシシによる収穫皆無面積</td> <td>a</td> <td>30.14</td> <td>4.67</td> <td>4.</td> <td>4.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>															単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						水稲農家・防護柵等設置農家		空中散布農家件数	件	3279.	3203.	3203.	3203.	防護柵等設置件数	件	3.	2.	17.	17.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						那珂市病害虫防除隊が空中散布を実施。イノシシ等の獣類による農作物被害を防止するため、防護柵等の設置に対する補助金を交付する。また、那珂市有害鳥獣捕獲隊に農作物被害を及ぼすイノシシの捕獲業務を委託する。		空中散布実施面積	ha	605.	582.	582.	582.	イノシシ捕獲頭数	頭	142.	151.	200.	200.			0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						良質米の生産を図り、生産性を高めることにより農業所得の向上を図る。イノシシ等の被害による収穫皆無面積の削減。		1等米の比率	%	84.	95.	95.	95.	イノシシによる収穫皆無面積	a	30.14	4.67	4.	4.			0.	0.	0.	0.					0.	0.	0.	0.
		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)																																																																																																			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																								
水稲農家・防護柵等設置農家		空中散布農家件数	件	3279.	3203.	3203.	3203.																																																																																																			
		防護柵等設置件数	件	3.	2.	17.	17.																																																																																																			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																								
那珂市病害虫防除隊が空中散布を実施。イノシシ等の獣類による農作物被害を防止するため、防護柵等の設置に対する補助金を交付する。また、那珂市有害鳥獣捕獲隊に農作物被害を及ぼすイノシシの捕獲業務を委託する。		空中散布実施面積	ha	605.	582.	582.	582.																																																																																																			
		イノシシ捕獲頭数	頭	142.	151.	200.	200.																																																																																																			
				0.	0.	0.	0.																																																																																																			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																								
良質米の生産を図り、生産性を高めることにより農業所得の向上を図る。イノシシ等の被害による収穫皆無面積の削減。		1等米の比率	%	84.	95.	95.	95.																																																																																																			
		イノシシによる収穫皆無面積	a	30.14	4.67	4.	4.																																																																																																			
				0.	0.	0.	0.																																																																																																			
				0.	0.	0.	0.																																																																																																			
(2) 投入量の推移																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>02年度(実績)</th> <th>03年度(実績)</th> <th>04年度(見込)</th> <th>05年度(計画)</th> <th>06年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,108</td> <td>1,194</td> <td>1,192</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,537</td> <td>4,463</td> <td>5,300</td> <td>4,904</td> <td>4,904</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>5,645</td> <td>5,657</td> <td>6,492</td> <td>6,504</td> <td>6,504</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,114</td> <td>5,202</td> <td>5,202</td> <td>5,202</td> <td>5,202</td> <td>0.87人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>8,759</td> <td>10,859</td> <td>11,694</td> <td>11,706</td> <td>11,706</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	1,108	1,194	1,192	1,600	1,600	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	4,537	4,463	5,300	4,904	4,904	0	事業費計(A)		千円	5,645	5,657	6,492	6,504	6,504	0	人件費計(B)		千円	3,114	5,202	5,202	5,202	5,202	0.87人	投入量(A)+(B)		千円	8,759	10,859	11,694	11,706	11,706																		
		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費																																																																																																		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	県支出金	千円	1,108	1,194	1,192	1,600	1,600	0																																																																																																		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																		
	一般財源	千円	4,537	4,463	5,300	4,904	4,904	0																																																																																																		
事業費計(A)		千円	5,645	5,657	6,492	6,504	6,504	0																																																																																																		
人件費計(B)		千円	3,114	5,202	5,202	5,202	5,202	0.87人																																																																																																		
投入量(A)+(B)		千円	8,759	10,859	11,694	11,706	11,706																																																																																																			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																										
①事業を始めたきっかけ																																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年頃、良質米生産をするため、病害防除は一斉に広範囲の水稲作付圃場にわたって行った方が良いとの観点から開始。 ・獣類による被害報告が多数寄せられ、農家の自衛意識の向上を図るため開始。 																																																																																																										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から有人ヘリコプターから無人ヘリコプターの空中散布に切り替わり、農家の実施希望圃場を対象に個々の農家の防除作業受託の形に変化した。 ・イノシシの被害は範囲を含め拡大傾向にある。 																																																																																																										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ・農家からは、個々で防除を実施するのは困難なため、無人ヘリによる防除は助かるとの声がある。 ・イノシシ等による被害防止対策事業については、那珂市全域を有害鳥獣捕獲対象区域にしてほしいとの要望がある。 																																																																																																										

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	園芸振興支援事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	萩谷 智司							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		05	01	03	園芸振興支援事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 農業者、農産物加工業者、直売所等が主体となるアグリビジネスネットワーク「フェルミエ那珂」とともに、那珂市産野菜等の農畜産物に係る各種PR事業を行う。また、農業者と実需者(流通・飲食関係者等)との交流の場を創設し、新たな営農活動の取組を展開する。 併せて、営農強化のため常陸農業協同組合、ひたちなか・東海・那珂ほし日も協議会への補助を行い、園芸振興を図る。				【業務内容】 那珂かぼちゃのプレスへのPR、農業者と実需者のマッチングフェア、那珂市産野菜サラダバー、曲がり屋ごはん等の施策により那珂市園芸作物の認知度の向上による販路拡大、価値向上を図る。常陸農業協同組合やひたちなか・東海・那珂ほし日も協議会と連携し、かぼちゃ、とうもろこし、にらなどの園芸作物のほか、ほし日も生産の支援とPRを行う。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
アグリビジネスネットワーク組織「フェルミエ那珂」 ひたちなか・東海・那珂ほし日も協議会那珂支部					フェルミエ那珂	団体	1.	1.	1.	1.	
					ほし日も協議会那珂支部	団体	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
アグリビジネスネットワーク組織「フェルミエ那珂」に対し、研修の実施、市内外での那珂野菜のPRイベントの開催、実需者とのマッチングを図るマッチングフェアの開催、商談会の参加等による支援をするほか、ほし日も協議会那珂支部に対し、品評会の開催、研修の実施、高品質化による高付加価値化の支援及び生産環境の向上を図る三ツ星生産運動を推進し、アグリビジネス戦略に掲げる農業所得向上を図る。					フェルミエ那珂 活動数(役員会・研修会、イベント)	回	28.	31.	34.	34.	34.
					ほし日も協議会 活動数(役員会・研修会、イベント)	回	13.	19.	20.	20.	20.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
アグリビジネス戦略に掲げる農業所得向上施策に基づく各種事業を推進し、フェルミエ那珂会員やほし日も協議会那珂支部組合員、そのほか意欲のある農業者の所得向上を支援して、本市農業の振興を図る。					フェルミエ那珂 会員	人・団体数	47.	49.	51.	53.	55.
					ほし日も協議会内三ツ星生産者数	人	11.	11.	12.	12.	14.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	102	3,479	2,073	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	500	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,186	328	4,995	3,591	1,517	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,186	930	8,474	5,664	1,517	0	0	0	
人件費計(B)	千円	4,485	0.81人	3,212	0.74人	3,212	0.74人	3,212	0.74人		
投入量(A)+(B)	千円	5,671	4,142	11,686	8,876	4,729					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		農産物価格の低落・生産量の低下により、生産体制の強化をする必要が出てきたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		担い手の減少・高齢化、後継者不足、農産物価格の下落、消費者の食に対する安心・安全の意識の高まり。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		JA部会員から、この事業により正しい栽培方法や販売促進等の新たな知識が得られるため部会の必要性を感じるとの意見が寄せられた。									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	農業活動拠点施設管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	勝山 達也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	農業活動拠点施設管理事業	根拠法令	那珂市農業活動拠点施設設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 地産地消による地域農業の推進、地域交流・都市交流を図るための農業活動拠点施設の維持管理を行う。						【業務内容】 ・芳野農産物直売所の維持管理 ・芳野農産工房の予約貸出し及び維持管理 ・芳野市民農園の貸出し及び維持管理 ・とんがりはっとの維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施設利用者 市民農園	施設数	件	4.	4.	4.	4.	4.
	市民農園総区画数	区画	100.	100.	100.	100.	100.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
農産物直売所、農産工房、芳野市民農園の施設管理	農産工房利用日数	日	53.	28.	180.	180.	180.
	市民農園使用区域数	区画	66.	77.	77.	77.	77.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域農業農村の活性化、地産地消による地域農業の推進、地域間交流を図ることにより、施設機能を維持し、利用数の増加を図る。	農産工房利用率=(利用日数/年間開館日数)	%	22.2	11.	58.4	58.4	58.4
	市民農園使用率=(使用区画数/総区画数)	%	66.	77.	77.	77.	77.
	芳野直売所年間売上	百万円	52.8	51.57	52.	53.	54.
	とんがりはっと年間売上	百万円	132.2	110.3	119.	128.	137.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,617	2,382	2,382	2,382
	一般財源	千円	8,238	6,264	2,109	2,109	2,109
	事業費計(A)	千円	8,238	7,881	4,491	4,491	4,491
人件費計(B)	千円	2,462	3,246	3,246	3,246	3,246	0.44人
			0.53人	0.53人	0.53人	0.53人	
投入量(A)+(B)	千円	10,700	11,127	7,737	7,737	7,737	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成13年4月に開設されたとんがりはっとと共に、農産物直売所が平成19年4月、農産工房、市民農園が平成21年4月に開設されたことにより管理をすることになった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始時期と比べると、直売所や施設の利用者数が減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	非農家(農園利用者)から、手軽に農業とふれあう体験をすることで作物を作る難しさ・楽しさを感じることができるため、市民農園を利用してよかったとの声が寄せられている。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	人・農地プラン推進事業			事業類型	委員会の開催						
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	佐々木 桂子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 03	事業名 人・農地プラン推進事業	根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 集落・地域が抱える人と農地の問題を一体的に解決するため「人・農地プラン」を作成し、持続可能な力強い農業を実現する。					【業務内容】 ・「人・農地プラン」の活用 ・認定農業者や認定新規就農者の新たな認定や、有効期間満了に伴う時点修正 ・地域座談会を開催 ・策定検討会の開催						
【人・農地プランの策定】 策定委員会 委員9人 ※農業委員、土地改良区役員、農業者代表、農業団体代表、学識経験者等											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)、農地			認定農業者数	人	93.	89.	93.	100.	105.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
検討委員会及び地域座談会の開催 農地集積の促進			人・農地プラン検討委員会	回	1.	1.	1.	1.	1.		
			人・農地プラン地域座談会	回	0.	0.	8.	9.	10.		
			人・農地プラン地域座談会 参加者数	人	0.	0.	288.	324.	360.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
認定農業者や集落営農組織等の育成・確保、農地の集積 担い手等への農地集積率			担い手の集積面積	ha	985.	952.	985.	1000.	1030.		
			認定農業者等の経営面積	ha	926.	892.	926.	950.	980.		
			担い手等への農地集積率	%	23.6	23.9	24.4	24.7	25.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費			
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	30	10	132	132	132	0			
	事業費計(A)	千円	30	10	132	132	132	0			
人件費計(B)	千円	2,397	0.42人	2,470	0.47人	2,470	0.47人	2,470	0.47人		
投入量(A)+(B)	千円	2,427	2,480	2,602	2,602	2,602					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			地域農業を担う経営体を確保し力強い農業構造を実現するために、国の人・農地問題解決推進事業実施要綱により、人・農地プランを作成し、農業の競争力、体質強化を図り、持続可能な農業を実現するため実施する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			農業次世代人材投資事業(経営開始型)や経営体育成支援事業、スーパーL資金の5年間無利子化等、国の支援を受けるため、人・農地プランにより地域の中心となる経営体としての位置づけが必須となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			認定新規就農者や農地を集積して経営の効率化を図る者、耕作放棄地を解消する者等、農業者から国の支援を受けられる事業があれば活用したいとの要望がある。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
事務事業名	6次産業化推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	産業部 農政課	農業振興グループ	記入者氏名	中庭 美玲							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	1 農業経営の発展									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	03	事業名	6次産業化推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂市農業の6次産業化を推進し、農業所得の向上と地域農業の活性化につなげる。 意欲ある生産者の産品開発支援とPRにより、販売チャネルの拡大を図る。						【業務内容】 6次産業化推進に係る各種取り組みの推進 ①米ゲル製品化の推進 ・6次産業化等産品販路支援事業 ②農産物の加工による農家所得向上への取り組み支援 ・ほしいも、ドライトマトなど					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内農産物を使用して産品開発をする取組業者	米ゲル産品開発取組業者数	事業所	12.	12.	12.	12.	12.	
	農産物の加工に取り組む経営体数	経営体	52.	53.	54.	55.	56.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○米ゲル技術を活用した産品開発の支援及び販路拡大支援	米ゲルを活用した開発数	品	15.	15.	15.	15.	15.	
○農産物加工品開発に取り組む農家への支援	その他農産物を活用する商品の開発支援件数	件	53.	53.	54.	55.	56.	
○那珂やさいを用いた加工産物のPR	ほしいも協議会那珂支部加入農家数	経営体	26.	24.	25.	26.	26.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○那珂市産の新規需要米「モミロマン」から作った「米ゲル」を活用した産品開発数の増加	米ゲルを活用した商品数	品	12.	12.	12.	12.	12.	
○市内農産物を使用した商品の開発により、消費の拡大と農業の振興が図られる	新規開発した農産物加工品	点	2.	3.	4.	5.	6.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	50	149	148	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	557	334	666	1,284	914	0
	事業費計(A)	千円	557	384	815	1,432	914	0
人件費計(B)	千円	3,449	0.67人	3,170	0.74人	3,170	0.74人	
投入量(A)+(B)	千円	4,006	3,554	3,985	4,602	4,084		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	食品添加物や油分を減らしたり風味を豊かにしたりする効果がある先進食品素材「米ゲル」を活用した産品開発を支援することで、米の消費拡大と農業の6次産業化をととした農業の振興を図ることができること。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	海外産の小麦を原料としたパンや麺類などの消費量が増え、国内産米の消費量は全国的に減少傾向である一方、食の安全志向による地産地消、アレルギー対策、食品添加物への関心が高まっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	農産物加工品において、付加価値を加えて販売することができ、収益向上に寄与している。また、6次産業化について学びたい、知識を深めたいといった声も聞かれた。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市外及び県外でイベントを実施した際に、積極的にPRを行い、多くのかたに商品を手にとっていただいた。また、県内の小売業者を通して、今後新たな加工品が開発され、商品化される予定である。	(見直し内容に関する予算への反映)
			<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 基幹産業である農業を担う農家の所得向上を目的として、市が県や関係機関との連携と調整を図り、農業者の6次産業化を支援するのは妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 取り組み意欲のある農家に専門家による研修会の場の提供や、飲食店や小売業者への売り込みを行うことにより、成果向上の余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) アグリビジネス戦略において、付加価値向上による農業所得向上が施策として掲げられ、6次産業化はその有効な手段であるが、園芸振興支援事業と連携を図ることにより更に有効性が高まると考えられる。このため、園芸振興支援事業と共にアグリビジネス戦略推進事業へ統合し、戦略に掲げる施策を総合的に展開して効率的に成果を高めることが期待できる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費や人件費は必要最低限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 加工の現場において、保健所の指導に適合した施設の整備や原材料費は自己負担であるから適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 6次産業化に関する研修会(座学)を開催する。新たな試作商品の検討会を開催することにより、商品化に向けたブラッシュアップを図り、品質の向上を進めていく。いい那珂マルシェをはじめ、各種イベントのPRブース出店を支援し、広く新商品が認知されるよう取り組みを進める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 新たな商品開発に向けた研修会や新たな試作品の検討会等の開催するなど、開発に取り組む農業者に対し積極的に支援を行う。干し芋など既存の商品についてもブラッシュアップを図り、更なる品質の向上を目指す。また、「いい那珂マルシェ」をはじめ、各種イベント等においてPRブースを設置し商品の認知度向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	土地改良推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備G	記入者氏名	平松 あゆみ							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	土地改良推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 日本型直接支払交付金に関する事務、土地改良事業の調査同意、事業同意、説明会を開催し、事業の推進を図る。						【業務内容】 ・多面的機能支払交付金 ・県営事業の調査同意、事業同意、説明会等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
農業振興地域内の農用地	農振農用地面積	ha	2194.	2194.	2194.	2194.	2194.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・県営土地改良事業の推進(新規要望地区の取りまとめ)や事業採択同意の取得等。 ・多面的機能支払制度における活動計画、実施状況、事業成果の確認作業等。 ・負担金及び補助金の申請、支払手続き等。	事業推進地区面積	ha	317.1	97.	118.	96.	0.	
	事業推進地区数	地区	5.	3.	2.	1.	0.	
	多面的活動組織数	組織	21.	22.	22.	24.	24.	
	多面的活動農用地面積	ha	926.05	955.57	955.57	959.14	959.14	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
再基盤整備事業の推進を図り、農業の多面的機能の発揮のため地域活動に対して支援する。もって、地域の農地を維持するとともに、担い手への農地集積を後押しする。	事業推進率	%	14.45	4.42	5.38	4.37	0.	
	多面的活動カバー率	%	42.11	43.55	43.55	43.71	43.71	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	24,341	25,826	28,638	29,370	29,370	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,792	13,704	16,358	15,810	13,168	0
	事業費計(A)	千円	41,133	39,530	44,996	45,180	42,538	0
人件費計(B)	千円	5,310	4,330	4,330	4,330	4,330		
			1.10人	0.80人	0.80人	0.80人		
投入量(A)+(B)		千円	46,443	43,860	49,326	49,510	46,868	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	基盤整備後数十年が経過し、施設の改修、効率的、安定的な農業経営の確立が必要となった。農業者の高齢化や耕作放棄地の増加等農村の構造変化に対応した体制の強化や地域の農村環境保全のための活動を支援するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農業施設の老朽化、農業者の高齢化や不作付地の増加、後継者不足等の問題が出ている。多面的機能支払制度が法制化され、活動組織が増え、農地や農業施設等の地域資源の維持管理を適切に行なえるようになってきた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	担い手への土地利用集積を実施するために再基盤整備の要望がある。土地改良施設の維持管理は受益者や地域住民がこれまでも実施してきたものであり、これらに対する支援制度に積極的に取り組みたいとの要望がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日
事務事業名	局所土地改良事業				事業類型	維持管理	点検日	
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備G	記入者氏名	小野 匡史				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る						
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全						
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 05	事業名 局所土地改良事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 災害等の突発的なものや、経年劣化によって機能に支障が生じた土地改良施設(農道・排水路・溜池)の復旧及び保全・管理を行う。					【業務内容】 機能に支障が生じた土地改良施設に対しての地元からの要望・申請、市パトロールなど災害現場危険度の確認。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設	災害等により復旧の必要が生じた土地改良施設箇所数	箇所	32	12	30	30	30	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
土地改良施設復旧工事	改善箇所数	箇所	32	33	30	30	30	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地改良施設の機能を復旧、保管理することにより、安心して安全な農業基盤を確保し、農業に支障なく従事できるようにする。	改善率=改善箇所数/対象箇所数	%	100	100	100	100	100	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,152	9,354	11,482	11,482	11,482	0
	事業費計(A)	千円	13,152	9,354	11,482	11,482	11,482	0
	人件費計(B)	千円	4,950	3,650	3,480	3,480	3,480	
			1.00人	0.80人	0.70人	0.70人		
投入量(A)+(B)		千円	18,102	13,004	14,962	14,962	14,962	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	整備された土地改良施設に対して機能に支障が生じた時の復旧や維持管理を行う必要があるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	土地改良施設において老朽化の進んだ施設が多くなってきており、今後の維持管理費が増大していく。ほ場整備事業で多く採用されたコルゲート管について腐食等による陥没があり、補修の必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	土地改良施設の維持管理の多くが、これまでは受益者自身の賦役で行なわれてきたが、高齢化や後継者不足のため、補修、除草などについても行政の対応を求める要望が多くなっている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	3日			
事務事業名	那珂川沿岸農業水利事業				事業類型	負担金・補助金	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備G	記入者氏名	平松 あゆみ							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	5 生産基盤の整備と保全									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	那珂川沿岸農業水利事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成23年度～令和6年度)			
事業概要											
【全体概要】 那珂川沿岸受益者の安定的な農業用水を提供するため国営事業、県営事業により施工する、ダム、揚水機場、用水路等土地基盤整備事業費の一部を負担する。						【業務内容】 事業費は、事業の推進及び事業費負担金として支出される。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
国営事業(那珂市対象受益地)	推進すべき受益地面積	ha	239.	239.	239.	239.	239.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
国営事業に係る事業費等の負担金を支払い、基幹となる施設整備を促進する。	負担金支払進捗率	%	72.4	79.63	87.18	93.12	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂川流域の農業の活性化 農業用水を確保し、農業生産性を向上させ、農業経営を安定させる。	事業進捗率	%	80.	83.	86.	89.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,394	11,847	12,418	10,220	11,506	137,393
	事業費計(A)	千円	11,394	11,847	12,418	10,220	11,506	137,393
人件費計(B)	千円	4,640	3,960	3,960	3,960	3,960		
		1.00人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人		
投入量(A)+(B)	千円	16,034	15,807	16,378	14,180	15,466		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂川沿岸地区は水田や畑で用水不足のうえ、ほ場が狭小で、水利施設も老朽化していたため、平成4年より那珂川、御前山ダムに水源を求める国営事業を開始。それに伴い基盤整備を実施し農業経営の安定化をはかる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	農業、農村をとりまく情勢は高齢化や後継者不足等変化している。国に対し県・関係市町村は、関連事業と十分に調整を図り効果が発現が遅れないよう要望しているが、関係機関との調整等が難航し事業は長期化している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	受益者からは早期完了が望まれているが、国営事業で工事が広範囲のため、地元との調整に期間を要すること、予算の措置の関係で事業進捗が遅れている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日
事務事業名	土地改良基盤整備事業			事業類型	工事			
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備G	記入者氏名	小野 匡史			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				
	施策名			1 活力ある農業の振興を図る				
	基本事業名			5 生産基盤の整備と保全				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		05	01	05	土地改良基盤整備事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 農業農村の振興を図るために、土地改良事業(農道、かんがい排水、溜池等)の整備を行う。また、県営事業(農道、かんがい排水路、区画整理、排水機場、農業活動拠点施設)で行う事業費の一部を負担する。事業費は、農道、かんがい排水、溜池等の設計委託費、改良工事費、県営事業負担金として支出される。				【業務内容】 ①地元からの要望・陳情を採択 ②実施計画への計上 ③補助の手法手続き ④補助事業の実施設計 ⑤借地契約及び工事説明会 ⑥工事等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
農業振興地域の農用地で基盤整備未実施面積 農業用施設(排水路、溜池)で改修が必要な箇所	農用地面積	ha	2194.	2194.	2194.	2194.	2194.
	排水路・溜池(再)整備箇所	箇所	310.	310.	310.	310.	310.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①事業内容についての検討(県、改良区等との打合せ他)	農用地整備面積	ha	1925.	1925.	1925.	1925.	1925.
②法的な同意等の手続き(調査、説明会実施、同意取得、議会承認等)	排水路単年度(再)整備延長	m	269.1	1128.8	1580.	1260.	360.
③実施設計委託、工事等	排水路横断(再)整備箇所	箇所	3.	3.	3.	3.	3.
	溜池(再)整備箇所	箇所	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
農用地における環境整備を行うことにより、排水路整備による乾田化や溜池整備による用水の安定供給ができ、農地の耕作利便性が向し、農業生産基盤の強化になる。	農用地整備率	%	87.7	87.7	87.7	87.7	87.7
	排水路単年度(再)整備率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	排水路横断(再)整備済箇所	箇所	194.	196.	199.	202.	205.
	溜池(再)整備済箇所	箇所	38.	38.	38.	38.	38.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	11,505	20,035	14,472	3,582
	地方債	千円	0	1,600	9,900	27,100	66,500
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	68,232	29,262	43,812	39,407	23,544
	事業費計(A)	千円	68,232	42,367	73,747	80,979	93,626
人件費計(B)	千円	5,270	4,360	4,360	4,360	4,360	
		1.10人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
投入量(A)+(B)	千円	73,502	46,727	78,107	85,339	97,986	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	土地改良施設に対する地元団体(土地改良区等)や受益者からの要望による。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	国、県の予算措置が要望額どおりにつかず、事業費が増大する傾向にある。受益者の高齢化により農地、農業施設の管理不十分となり、耕作放棄地が増加する問題がある。土地改良法改正により、環境配慮した整備が義務化された。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期の事業竣工や新たに事業として採択を望む声がある。(年度予算への要望)						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日			
事務事業名	木崎地区地籍調査事業				事業類型	調査	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	安齋 伸夫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	木崎地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法、国土調査法施行令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)					<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成19年度～令和10年度)			
事業概要											
【全体概要】 当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な箇所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。						【業務内容】 ・事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地)・認証請求・地籍調査成果の販売					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
地籍調査区域内の土地	地籍調査対象面積(A)	km ²	8.18	8.48	8.76	8.96	9.16	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。	当該年度調査面積	km ²	0.45	0.3	0.28	0.2	0.2	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。	登記完了面積(B)	km ²	7.02	7.32	7.32	7.6	7.8	
	完了率(B/A)	%	81.34	84.82	84.32	88.06	90.38	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	20,000
	その他	千円	0	0	282	210	210	290
	一般財源	千円	22,931	21,622	32,064	26,621	26,434	252,710
	事業費計(A)	千円	22,931	21,622	32,346	26,831	26,644	273,000
人件費計(B)	千円	7,932	4,250	4,250	4,250	4,250	4,250	
			2.60人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	
投入量(A)+(B)	千円	30,863	25,872	36,596	31,081	30,894		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	法務局備え付け地図と現地に不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に時間を要することが多くなっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日			
事務事業名	経営所得安定対策事務費			事業類型	団体補助						
担当部課G等	産業部 農政課	農村整備グループ	記入者氏名	豊島 美穂							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 活力ある農業の振興を図る									
	基本事業名	2 安全な食料の安定供給									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	08	事業名	経営所得安定対策事務費	根拠法令	米政策改革基本要綱
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 経営所得安定対策の周知及び米の消費拡大のPRを実施する。						【業務内容】 経営所得安定対策制度のもと、米の需給調整の円滑な実施を促し米価と農業経営の安定を図る。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
水稻生産農家	水稻生産農家戸数	戸	3765.	3725.	3700.	3700.	3700.		
	水田総面積	ha	1844.	1828.	1820.	1820.	1820.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
経営所得安定対策制度の周知のため、全農家へパンフレットを配布し、地区説明会、転作団地組合で説明を行う。 また、経営所得安定対策の事務を行う市農業再生協議会に対し、運営費補助を行う。	転作面積(休耕地含み)	ha	482.	519.	543.	576.	608.		
	説明会開催数	回	0.	0.	5.	5.	5.		
	計画書提出件数	件	1711.	1683.	1700.	1720.	1740.		
	市農業再生協議会への運営費補助	千円	8905.	7955.	9654.	9654.	9654.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
需給調整を図り、水稻作付可能な生産数量目標の達成をもって農業経営の安定化を図る。	水稻作付率=(実施水稻作付面積/計画水稻作付面積)	%	119.	116.	113.	110.	107.		
	米価(コシヒカリJA米紙袋1等)	円 /30kg	6250.	4650.	4650.	4650.	4650.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	8,305	7,355	9,054	9,054	9,054	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	737	725	751	751	751	0	
	事業費計(A)	千円	9,042	8,080	9,805	9,805	9,805	0	
人件費計(B)	千円	6,190	1,40人	6,400	1,40人	6,400	1,40人	6,400	1,40人
投入量(A)+(B)	千円	15,232	14,480	16,205	16,205	16,205	16,205		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	米の過剰生産を調整するため水稻生産農家を対象に減反を推進していた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経営所得安定対策制度は生産した数量に対しての保障制度である。米の所得補償対象者は、生産数量目標達成者であるため平成17年度より戸別推進がなくなった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生産調整事業の実施で平成26年の価格下落を底に価格が持ち直していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が減少し、令和2年度に大幅に下落した。令和3年度も前年を大幅に下回る価格下落となった。								

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	7日
					点検日	年	月	日
事務事業名	経営所得安定対策奨励補助事業				事業類型	補助金		
担当部課G等	産業部 農政課		農村整備グループ		記入者氏名	豊島 美穂		
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				□ 実施計画対象事業			
	施策名 1 活力ある農業の振興を図る							
	基本事業名 2 安全な食料の安定供給							
予算科目	一般会計	款 05	項 01	目 08	事業名 経営所得安定対策奨励補助事業	根拠法令	米政策改革基本要綱	
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 転作団地を中心とする生産性及び品質の向上を目指した転作実施者に対して、市転作補助金を交付し、米の生産調整の円滑な推進を図る。					【業務内容】 農業者が作成する営農計画書に基づき現地確認を実施し、転作の形態及び転作面積に応じて補助金を交付する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水稲生産農家	水稲生産農家戸数	戸	3765.	3725.	3700.	3700.	3700.	
	水田総面積	ha	1844.	1828.	1820.	1820.	1820.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
現地確認結果に基づく転作実施内容及び地域の活動状況に応じて転作奨励補助金を交付する。	補助金交付件数	件	783.	722.	750.	750.	750.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
農家自らが生産調整のための転作に主体的に取り組むことにより農業経営の安定を図る。	生産調整実施面積	ha	482.	519.	543.	576.	608.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	45,850	50,589	54,000	56,000	58,000	0
	事業費計(A)	千円	45,850	50,589	54,000	56,000	58,000	0
人件費計(B)	千円	7,150	6,040	6,040	6,040	6,040	1,40人	
			1.50人	1.40人	1.40人	1.40人		
投入量(A)+(B)	千円	53,000	56,629	60,040	62,040	64,040		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和53年から米の生産調整(減反)政策、平成23年度からは農業者戸別所得補償制度が実施され、平成25年度から経営所得安定対策制度に名称が変更になった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	これまでの米の減反政策に代わって、水田を活用して麦・大豆・そば・飼料用米・新規需要米等の戦略作物を推奨し、食糧自給率の向上を目指す施策となった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	水稲以外の作物の生産を増加させるには、圃場の維持管理や整備等が重要である。また、最近の異常気象等による単収低下及び品質低下が顕著で、これらの克服が課題となっている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	17日
事務事業名	活力あふれるまちづくり検討事業			事業類型	まちづくりの推進			
担当部課G等	産業部 商工観光課	IC周辺開発推進室	記入者氏名	橋本 芳彦				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	活力あふれるまちづくり検討事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 令和2年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 令和2年度に「那珂IC周辺を核とした活力あふれるまちづくり検討委員会」が取りまとめた「まちづくりの方針」を受け、市として那珂IC周辺地域において、複合型交流拠点施設「道の駅」を核とした施設整備を進めることを決定した。 令和3年度は、「まちづくりの方針」に基づき、複合型交流拠点施設「道の駅」整備の実現に向けた市場環境調査を実施する。					【業務内容】 ・先進地等事例調査視察 ・市場環境調査業務委託(交通量調査、市場動向調査、事業者ニーズ把握、施設概要想定、施設規模算定、事業収支構造検討等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・市民 ・観光客	人口	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.			
	観光入込客数	万人	3.4	7.8	13.8	18.4	23.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・検討委員会の開催 ・アンケート調査 ・先進地視察調査 ・市場環境調査 等	検討委員会開催数	回	3.	0.	6.	3.	3.			
	検討調査(アンケート)回数	回	3.	3.	3.	3.	3.			
	視察調査件数	件	10.	3.	5.	5.	5.			
	市場環境調査	件	0.	1.	1.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
複合型交流拠点施設「道の駅」を整備することにより、那珂ICを利用する観光客等を誘導し、交流・関係人口の増加や地域の活性化を図る。	行政サービスに対する住民の満足度	%	71.86	74.19	75.	76.	77.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
			0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	17,300	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,682	7,720	18,294	14,036	50,480	0		
	事業費計(A)	千円	1,682	7,720	35,594	14,036	50,480	0		
人件費計(B)	千円	2,060	0.40人	12,000	2.00人	12,000	2.00人	12,000	2.00人	
投入量(A)+(B)	千円	3,742		19,720		47,594		26,036		62,480
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ	那珂ICは供用開始から37年が経過し、その間、民間等による開発構想が何度か立ち上がったが実現に至っておらず、県植物園等のリニューアル計画などの好機を逃すことなく、まちづくりの推進に向けた検討を始めた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂IC周辺地域のまちづくりの方針が複合型交流拠点施設「道の駅」整備と決定されたことから、対象者は「市民及び観光客」としているが、今後検討を進めていく導入機能次第により状況は変化していくものと考えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民アンケートの結果や検討委員会からは、那珂IC周辺地域の整備について「推進すべき」という意見が大半であったが、議会からは、複合型交流拠点施設「道の駅」の採算性について慎重に進めるべきという意見がある。									

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) R3年度は「まちづくりの方針」に基づき、複合型交流拠点施設「道の駅」整備の実現に向けた市場環境調査を実施し、ある程度の方向性が示されたことから、R4年度は更なる具体的な調査検討を進めるため基本構想及び基本計画を策定していく。
		(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 8,378千円) (人件費 12,000千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂IC周辺地域の土地利用については市の長年の課題であり、市が調査・検討を進めることは妥当である。また、まちづくりの方針として示された複合型交流拠点施設「道の駅」は公共公益性が高い施設であるため、市が主体となって整備検討をすることは妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国道118号の4車線化や県植物園等のリニューアル計画、県北地域の玄関口であることなど、那珂IC周辺地域は発展の可能性を大いに秘めた地域であることから、複合型交流拠点施設「道の駅」の整備検討を進めることにより、交流・関係人口の増加や地域産業の活性化等が図れる。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業がないため統廃合の余地はない。長年の課題であった那珂IC周辺地域のまちづくりの方針を決定し、今後、方針や市場環境調査の結果に基づき、市として複合型交流拠点施設「道の駅」の整備検討を積極的に推進していくため、廃止・休止の可能性はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後、那珂IC周辺地域のまちづくりの方針や市場環境調査の結果に基づき、複合型交流拠点施設「道の駅」整備に向けた取組等を推進していくためには、委託業務をはじめ様々な業務が必要となることから、事業費及び人件費の削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市が主体となり、市民や民間事業者等と連携を図りながら那珂ICを活用した地域活性化策を推進していく事業であるため、受益者負担を求めないものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																								
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																									
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) R3年度に実施した市場環境調査において、「道の駅」の立地場所や運営手法次第では「採算性が確保できる」との結果が得られた一方で、議会からはコンセプトや導入機能等について質疑が寄せられている状況から、より具体的な調査検討を進めるため、R4年度に基本構想及び基本計画を策定することにより市民や議会との合意形成を図っていく。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			○																					
	低下			○																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 令和3年度に市場環境調査を実施し、「道の駅」の立地場所や運営手法により「採算性が確保できる」との結果が得られたことから、基本理念やコンセプト、導入機能等について、より具体的な調査・検討を進めるため、R4年度は「那珂市複合型交流拠点施設道の駅整備検討会」及び「那珂市複合型交流拠点施設道の駅整備検討ワーキング委員会」を設置し検討を行い、基本構想及び基本計画を策定する。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日
					点検日	年	月	日
事務事業名	商工会補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G		記入者氏名	片山 太一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る						
	基本事業名	1 商業の振興						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 商工会補助事業	根拠法令	那珂市商工会事業費補助金交付要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 中小企業者の経営改善及び近代化・合理化を図るため、那珂市商工会に対し補助を行い、各種指導・相談業務の強化を支援し、中小企業の活性化を促進する。					【業務内容】 那珂市商工会への補助金交付事務 ・事業費補助			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内中小企業の経営者(商工会員)	事業所数(経済センサス調査/活動調査)	箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.
	商工会会員数	名	1052.	1073.	1073.	1073.	1073.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・運営補助及び斡旋委託 (人件費補助、事業費補助)	商工会支部・部会等事業開催回数	会	33.	29.	29.	29.	29.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・経営の改善及び近代化、合理化を図る ・競争力の向上を図る ・地域雇用の創出、安定化を図る	金融斡旋事業(貸付件数)	件	81.	89.	89.	89.	89.
	指導件数及び講習会参加数	件	1706.	1779.	1779.	1779.	1779.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	事業費計(A)	千円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	人件費計(B)	千円	1,100	1,250	1,250	1,250	1,250
		0.30人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
投入量(A)+(B)	千円	14,100	14,250	14,250	14,250	14,250	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	地域の経済団体の中心的存在である商工会の活動をより活性化させることで、市内中小企業振興の底上げを図ることができる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	近年、商工会の会員数の減少等により財政運営は厳しくなっており、県商工会連合会への人事一元化による正規職員数の適正化や積立金等の取り崩しによる財政確保など、より効率的な団体運営に努めている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	商工業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	27日			
事務事業名	がんばる商店街支援事業				事業類型	補助金	点検日				
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光G	記入者氏名	片山 太一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	1 商業の振興									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	がんばる商店街支援事業	根拠法令	那珂市商業活性化事業費補助金交付要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～令和5年度)				
事業概要											
【全体概要】 意欲的な商業者団体等の取り組みへの支援を行い、個店の魅力及び競争力の向上やまちなかの賑わい創出を図るとともに、その成果を他へ波及させ、商業者全体の底上げを図る。						【業務内容】 那珂市商工会や市内商業者・任意団体等に対する補助金交付事務 ・補助率 市:1/3(ただし上限額 500,000円)、事業主体:2/3 ・補助期間 :1年間(最大3年間まで継続可能)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市内商業者(卸売業・小売業・サービス業・飲食業)の団体	事業所数(経済センサ調査/H28活動調査)	箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・意欲的な取組に対して資金補助を行い支援する。(事業費補助)	商業活性化事業取組団体数	団体	1.	1.	1.	1.	1.
	商業活性化イベント開催回数	回	2.	3.	3.	3.	3.
	補助件数	件	1.	1.	1.	1.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・個店の店舗力(商品力・サービス力)を強化し、来店者数や売上高の回復・増加を図る。・意欲的な商業者による取組み拡大により、市内外からの来街者数を増加させ、地域商業の活性化を図る。	年間商品販売額(H28茨城の商業統計報)	万円	7556364.	7556364.	7556364.	7556364.	7556364.
	商工会員数の内、商業部会員数(卸売業、小売業)	名	216.	214.	214.	214.	214.
	商工会員数の内、サービス部会員数(飲食業、サービス)	名	342.	364.	364.	364.	364.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	234	118	175	250	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	234	118	175	250	0
	事業費計(A)	千円	468	236	350	500	0
人件費計(B)	千円	760	0.20人	1,155	0.20人	1,155	0.20人
投入量(A)+(B)	千円	1,228	1,391	1,505	1,655	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市には商店街の形成がなく、商店街を中心とした活性化策が機能しないため、個店の魅力及び競争力を向上させる施策として、分散型商業地域でも効果を期待できる「一店逸品事業」に取り組むこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市内の小売業者は、大規模小売店舗等の市内・近隣地域への出店等の影響により、減少傾向が顕著である。また、商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、依然として復調の兆しを見出せていない。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	商業活性化のため、今後も継続して支援を行なってほしい(那珂市商工会)						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	30日
事務事業名	特産品ブランド化推進事業			事業類型	活動支援			
担当部課G等	産業部	商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	片山 太一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る					
	基本事業名		1 商業の振興					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市特産品ブランド認証要項	
		06	01	02	特産品ブランド化推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 特産品の付加価値向上及び競争力強化を図るため、品目ごとに定める認証基準に適合する「那珂市特産品ブランド」を認証して、確かな品質・技術を伝える地場産品である証をアピールし、消費者の信頼を高め、地場産業の活性化を図る。					【業務内容】 那珂市特産品のブランド認定システムの運営 ・推進協議会及び認証委員会の運営 ・認証品パンフレットの作成 ・認証品のPR活動 ・販路拡大 等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市内特産品を生産及び加工する事業者	商工会部会会員数(商業・サービス業)	人	558.	578.	578.	578.	578.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
認証品の募集をする。 認証品についてはPR活動を行う。	申請件数	件	10.	13.	15.	15.	15.	
	認証品PR実施回数	回	2.	14.	19.	26.	32.	
	認証件数	件	32.	33.	36.	39.	42.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
事業者に対し、特産品の意識啓発を図り特産品の積極的な掘り起し及び開発を促進させる。ブランド品はPR活動を通してイメージ向上と販路拡大をし、市の産業の発展に繋げる。	新規認証件数	件	3.	1.	3.	3.	3.	
	更新認証件数	件	7.	12.	12.	12.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	5	11	10	10	10	0
	一般財源	千円	690	772	3,237	1,755	1,755	0
	事業費計(A)	千円	695	783	3,247	1,765	1,765	0
人件費計(B)	千円	3,735	3,095	3,095	3,095	3,095		
			0.95人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
投入量(A)+(B)		千円	4,430	3,878	6,342	4,860	4,860	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市における地域資源を活用した商品づくり、それらに関する情報発信及び維持向上を図るため、地域資源のブランド化を効率的に推進し、地場産業の活性化に資するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	一時の特産品ブランド化のブームは沈静化の傾向にある。これまでの活動により市民には認知されてきている。商品によっては、個々の事情により販売ができないものがある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	ブランド認証された業者から、「売り上げアップにつながった」、「店頭に並んだ際に同様な商品と差別化が図られた」などの意見をいただいている。事業者により販路拡大への意欲は差が出てきている。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
事務事業名	いい那珂オフィス創業支援事業				事業類型	専門員配置	点検日	年	月	日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	関根 涼介							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名	3 雇用対策の促進									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	02	事業名	いい那珂オフィス創業支援事業	根拠法令	那珂市中小企業者販路拡大事業費補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 商工観光課に企業コーディネーターを配置し、ワンストップの相談窓口を設けることで、起業における相談、支援や企業支援に対する窓口業務の強化並びに一本化を図る。						【業務内容】 専門員による窓口相談業務及び企業訪問業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内企業及び創業予定者	事業所数(経済センサス/H28活動調査)	箇所	1887.	1887.	1887.	1887.	1887.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市役所内に相談窓口の設置 市内企業の訪問	市内訪問企業数	件	230.	107.	107.	107.	107.	
	訪問及び相談件数	件	908.	849.	849.	849.	849.	
	コーディネーター配置数	人	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市内企業における経営上の問題解決を支援する 創業を支援する	問題対応数(CDの年間支援数計)	件	544.	429.	429.	429.	429.	
	創業支援者数	人	8.	7.	7.	7.	7.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	10,062	4,722	4,767	4,766	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	305	237	237	237	0
	一般財源	千円	20,056	5,499	6,532	6,573	11,339	0
	事業費計(A)	千円	30,118	10,526	11,536	11,576	11,576	0
人件費計(B)	千円	4,595	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	0.30人
			1.00人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
	投入量(A)+(B)	千円	34,713	11,846	12,856	12,896	12,896	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市と市内企業の「顔の見える関係」づくりを進めるにあたり、専門家を配置し企業の様々な相談に応じるなどの支援を行うために、まちひとしごと総合戦略策定を契機に平成28年度から事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市内企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢であり、企業力強化に向けた支援が必要とされている。事業主の高齢化による事業承継の支援や、テレワーク等の職場環境の変化への対応が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	コーディネーターと経営者が話しながら課題等を整理していくことができ、今後も様々な市内企業の相談を聞いてほしい等の意見がある。							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金	点検日	年
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	紺野 梓織				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	3 観光情報の発信						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 那珂市の観光振興のための各種イベントの主催・共催並びに広報活動・観光施設整備等に対して助成を行う。					【業務内容】 ・観光協会の事務・各種イベント(八重桜まつり、月見の会、なかひまわりフェスティバル等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び観光客	人口(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	観光協会会員数	人	222.	229.	235.	245.	255.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・補助金を交付することによりイベント主催・共催・後援、観光PR活動、観光地保全及び整備を実施する。	主催・共催したイベント数	回	1.	1.	4.	4.	4.
	観光PR実施回数	回	41.	40.	40.	40.	40.
	観光協会HP更新回数	回	416.	340.	400.	400.	400.
	観光案内看板設置箇所数	箇所	22.	22.	22.	22.	22.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民に那珂市の良さを知ってもらい郷土愛を育む・観光客に当市を知ってもらい観光客を増やす	年間観光入込客数	人	34333.	77903.	138000.	184000.	230000.
	年間観光協会HP閲覧数	回	853381.	1666716.	900000.	900000.	900000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,630	2,400	3,500	3,500	3,500
	事業費計(A)	千円	1,630	2,400	3,500	3,500	3,500
人件費計(B)	千円	4,200	3,890	3,890	3,890	3,890	
		0.95人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
投入量(A)+(B)	千円	5,830	6,290	7,390	7,390	7,390	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	観光振興と文化の発展を図るため昭和31年に発足した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	交通網の発展により、市外の観光客が多く訪れるようになった。SNS等の普及により、市内外の住民に情報を周知できる機会が増えた。令和元年度末より新型コロナウイルス感染症の影響が出始め対策等が必要となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	案内看板等の設置、ホームページの最新情報掲載、自主財源の確保・法人化、市内を周遊できるようサイクリングコース整備等の意見がある。						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	1日
事務事業名	清水洞の上整備事業			事業類型	施設の運営、維持管理			
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名			2 観光資源の発掘と活用				
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 清水洞の上整備事業	根拠法令	清水洞の上公園設置及び管理に関する条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 豊かな自然が残る清水洞の上地区を、様々な生物が生息し、市民がくつろげ、自然を生かした自然体験学習ができる貴重な場所として整備を進める。					【業務内容】 ・清水洞の上自然を守る会との連携・公園の維持管理 ・第2次計画区域の整備 ・用地買収取得			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民及び来園者 公園	人口(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.
	公園面積	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公園内の維持管理及び清水洞の上自然を守る会との連携 第2次計画区域(3.7ha)の用地取得は令和7年度より再開 整備工事	守る会の作業回数	回	21.	23.	22.	22.	22.
	公園パンフレット作成枚数	枚	1500.	800.	1500.	1500.	1500.
	用地取得面積	ha	0.18	0.	0.	0.	0.
	工事発注件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
清水洞の上地区を知ってもらい観光客を増やす・郷土愛を育む・市民活動の活性化を図る 2次計画区域を整備する※2-2工区を凍結している。	ほたる観賞会来場者数	人	0.	0.	1500.	1500.	1500.
	守る会会員数	人	194.	183.	200.	200.	200.
	作業参加者数(延べ人数)	人	462.	453.	500.	500.	500.
	第2次計画区域の整備状況(整備面積)	%	50.	50.	50.	50.	50.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,762	5,213	3,040	3,040	840
	事業費計(A)	千円	5,762	5,213	3,040	3,040	840
人件費計(B)	千円	2,030	1,525	1,525	1,525	1,525	0.45人 0.30人 0.30人
投入量(A)+(B)	千円	7,792	6,738	4,565	4,565	2,365	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・平成7年3月に制定した「清水洞の上地区整備研究調査報告書」に基づき、整備計画策定委員会を組織して整備に向けた取り組みを開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・「清水洞の上自然を守る会」が発足し、地域住民と市が協働で積極的な管理活動を行っている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・より良い公園にしてほしい・未整備部分の工事着工を早期実現してほしい ・公園敷地の拡大や、会員の高齢化に伴い維持管理に支障がでないか懸念される						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日			
事務事業名	静峰ふるさと公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用									
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	静峰ふるさと公園管理事業	根拠法令	静峰ふるさと公園の設置及び管理に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 「日本さくら名所100選」に選ばれている静峰ふるさと公園を訪れる人々が、快適に利用できるよう維持管理を行う。						【業務内容】 ・除草作業 ・樹木の剪定 ・グラウンド・ゴルフ場の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
来園者 施設及び樹木	人口(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
	管理面積	ha	12.	12.	12.	12.	12.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
除草及び清掃等を行い、グラウンド・ゴルフ場を含め公園を良好な状態に維持管理する。	作業日数	日	307.	309.	309.	309.	309.	
	公園清掃日数	日	92.	107.	107.	107.	107.	
	更新した樹木数	本	165.	0.	120.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・来園者が快適かつ安心して利用できるようにする。	年間来園者数	人	41186.	87813.	93200.	104850.	116500.	
	八重桜まつり入場者数	人	0.	0.	24600.	32800.	41000.	
	グラウンド・ゴルフ利用者数	人	2007.	1733.	2500.	2500.	2500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	10,706	726	744	744	0
	一般財源	千円	37,739	27,278	42,299	41,882	41,970	0
	事業費計(A)	千円	37,739	37,984	43,025	42,626	42,714	0
	人件費計(B)	千円	2,910	2,445	2,445	2,445	2,445	
		0.65人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
投入量(A)+(B)	千円	40,649	40,429	45,470	45,071	45,159		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・昭和40年に当時の瓜連町において、市民の憩いの場を確保することを目的として、静峰ふるさと公園第1次造成工事が着手された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・施設の経年劣化が進んでいる。 ・樹木の古木化が進んでいる。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を継続する必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・きれいに管理されている。 ・園内にグラウンド・ゴルフ場案内看板の設置をしてほしい。 ・グラウンド・ゴルフ場ティーグラウンドの修繕、園内のトイレの修繕							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日
事務事業名	白鳥保護事業				事業類型	維持管理	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	鈴木 芳朋				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 白鳥保護事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 古徳沼及び一の関ため池に飛来する白鳥の保護啓発及び古徳沼における見学者のための施設管理					【業務内容】 ・飛来数確認 ・トイレや駐車場の維持管理 ・広報活動			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民及び観光客 ・白鳥	最大白鳥飛来数(古徳沼)	羽	206.	231.	231.	231.	231.
	最大白鳥飛来数(一の関ため池)	羽	67.	54.	54.	54.	54.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・白鳥の餌の確保、ケガをした白鳥の保護 ・古徳沼駐車場及びトイレ維持管理 ・広報活動(ホームページの更新)	市HP更新回数	回	120.	22.	25.	25.	25.
	餌の譲受回数	回	16.	11.	13.	13.	13.
	ケガ等による白鳥保護羽数	羽	3.	4.	4.	4.	4.
	トイレ・駐車場清掃回数	回	72.	74.	72.	72.	72.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・那珂市の知名度を上げ観光客を増やす。	年間観光入込客数	人	34333.	77903.	138000.	184000.	230000.
	見学者数(古徳沼)	人	6500.	1501.	3900.	5200.	6500.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	59	56	56	56	56
	一般財源	千円	877	1,068	965	965	965
	事業費計(A)	千円	936	1,124	1,021	1,021	1,021
人件費計(B)	千円	2,730	4,155	4,155	4,155	4,155	
		0.55人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
投入量(A)+(B)	千円	3,666	5,279	5,176	5,176	5,176	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	古徳沼に飛来する白鳥の保護事業を行っていたことによる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	白鳥の飛来する場所が分散傾向にあり、特定の湖沼にて越冬することが減少した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・給餌による水質悪化を訴える意見 ・釣の禁止を求める意見(釣り糸等の放置による白鳥負傷があるため)						

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	5月	31日
事務事業名	一の関溜池公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	
担当部課G等	産業部 商工観光課	商工観光グループ	記入者氏名	箕川 一利				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 地域資源を活かした観光の振興を図る						
	基本事業名	2 観光資源の発掘と活用						
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 03	事業名 一の関溜池公園管理事業	根拠法令	那珂市曲がり屋設置管理条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 一の関溜池公園及び曲がり屋の適正な維持管理					【業務内容】 公園の緑化管理及び施設設備の維持管理業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (見込)	05年度 (計画)	06年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公園内の設備、樹木及び曲がり屋	一の関溜池公園面積	m ²	17955.	17955.	17955.	17955.	17955.	
	樹木管理本数	本	559.	553.	553.	553.	553.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
植栽の維持管理委託、曲がり屋及び各種設備維持管理 イベント等に利用してもらう	緑化管理回数	回	20.	21.	21.	21.	21.	
	イベント開催件数	回	2.	1.	12.	12.	12.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
より良い環境を保ち、市民の憩いの場を提供するとともに、多くの方に来園してもらう。	設備の不具合発生件数	件	3.	5.	0.	0.	0.	
	年間観光入込客数	人	34333.	77903.	138000.	184000.	230000.	
	曲がり屋入込客数	人	2128.	2849.	15600.	20800.	26000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	70	7,364	67	67	67	0
	一般財源	千円	10,222	3,291	11,570	11,570	11,570	0
	事業費計(A)	千円	10,292	10,655	11,637	11,637	11,637	0
	人件費計(B)	千円	2,030	2,125	2,125	2,125	2,125	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	12,322	12,780	13,762	13,762	13,762		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	一の関溜池親水公園完成後、施設の維持管理事業として開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	那珂市曲がり屋が隣接し、冬季には白鳥が飛来する公園として認知されてきた。 平成30年度に曲がり屋の大規模修繕が実施された。 コロナウイルス感染症対策を実施する必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・池の水が汚い・曲がり屋の利用拡大(読み聞かせ等)・園内の舗装化 ・代表するふるさとの景色として市民に認知されている。 ・障がい者向けのバリアフリー化・使用料の徴収							

評価対象年度	令和3年度	事務事業評価シート			作成日	令和4年	6月	2日			
事務事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業			事業類型	施設の整備改修						
担当部課G等	産業部 商工観光課		商工観光グループ	記入者氏名	関根 涼介						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり							
	施策名			3 地域資源を活かした観光の振興を図る							
	基本事業名			2 観光資源の発掘と活用							
予算科目	一般会計	款	06	項	01	目	03	事業名	静峰ふるさと公園魅力向上事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度～令和7年度)			
事業概要											
【全体概要】 公園利用者の利便性向上に資する公園整備を行うとともに、イベント等のソフト事業の実施を通し、静峰ふるさと公園の魅力向上を図る。						【業務内容】 ・バーベキュー場の管理運営、イルミネーション事業の開催 ・桜樹木更新 ・イベント等のソフト事業の実施					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び観光来訪者	人口(常住人口)	人	53187.	52937.	53121.	52900.	52600.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・検討委員会において、公園整備内容及びイベント実施等の検討を行い、遊具や施設の整備、樹木更新やソフト事業を展開する。 ・地域おこし協力隊の活用	イベント開催回数	回	5.	16.	17.	13.	13.	
	観光PR実施回数	回	25.	23.	30.	30.	30.	
	HP更新回数	回	30.	30.	30.	30.	30.	
	検討委員会開催数	回	2.	3.	3.	3.	3.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
公園の魅力向上を図ることにより、来園者を増加させ、市内外の交流人口の増加、市の知名度の向上を目指す。	来園者数	人	41186.	87813.	93200.	104850.	116500.	
	更新した樹木数(桜)	本	165.	0.	120.	0.	0.	
	年間観光入込客数	人	34333.	77903.	138000.	184000.	230000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	02年度(実績)	03年度(実績)	04年度(見込)	05年度(計画)	06年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	1,021	9,476	6,718	0	0	117,843
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	18,700	0	19,000	0	0	209,500
	その他	千円	0	0	0	0	0	14,000
	一般財源	千円	2,014	9,622	7,892	13,610	13,610	76,471
	事業費計(A)	千円	21,735	19,098	33,610	13,610	13,610	417,814
人件費計(B)	千円	3,235	1,615	0.35人	1,615	0.35人	1,615	0.35人
投入量(A)+(B)	千円	24,970	20,713	35,225	15,225	15,225		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和40年に静峰ふるさと公園を造成し約50年が経過、施設の老朽化及び八重桜の更新の時期を迎えていることや来園者が横ばいで推移していることから、既存の施設を新たな観光資源として創出することが必要である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	近年、地方創生への施策に重点が置かれ、未来への投資、地方公共団体が実施する自主的・主体的な地域拠点づくりを重点的に支援する傾向がある。H29年に大型遊具設置などリニューアルを実施し来園者が増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公園整備からの経年により園内施設の老朽化及び八重桜の老木化が進み、来園者から利便性及び景観、また、通年での利活用が望まれる意見がある。							

